

## 小山町商工会 賑わい創出事業助成金交付要綱

### (趣旨)

第1条 小山町商工会は町内に賑わいを創出し商工業の活性化を図ることを目的に、商工会員で組織した団体及びグループが実施する事業に対し助成金を交付するものとし、その交付に関してはこの要綱の定めるところによる。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 会員 助成事業申請時に小山町商工会員であり会費等を滞納していないものをいう。
- (2) 事業計画書 町内に賑わいを創出し商工業の活性化を図ることを目的とした計画をいう。
- (3) 審査会 助成事業の円滑な事務処理及び申請内容の審査を行うため、小山町商工会内に設置した企画委員会をいう。

### (助成対象者)

第3条 助成事業の対象者は、次に該当するものとする。

- (1) 会員で組織した団体及びグループ

### (助成対象事業)

第4条 助成事業の交付対象となる事業は、前条に規定する助成対象者が事業計画書に基づいて実施する町内に賑わいを創出し商工業の活性化に資する事業とする。

2 助成対象経費は前項の事業を行う為に必要な次に定める経費とする。

- (1) 広報費
- (2) 借損料
- (3) 消耗品費
- (4) 委託費
- (5) その他審査会で認めた費用

### (助成金額)

第5条 助成金の交付額は、前条第2項の助成対象経費の合計に3分の2を乗じて得た金額に対して上限100,000円とする。ただし1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

2 前項に掲げる助成金の交付は会員で組織した1団体及び1グループにつき年1回限りとする。

3 前年度に交付を受けた補助対象事業を継続して行う場合の助成金の交付額は、上限100,000円の2分の1の50,000円を上限金額とする。

### (交付申請)

第6条 助成金の交付を申請しようとする会員で組織した団体及びグループは、賑わい創出事業助成交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて商工会に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書

### (交付の決定等)

第7条 商工会は、前条の規定による申請があったときは、その内容を速やかに審査会に諮り、その適否及び助成金額を決定し会員で組織した団体及びグループに通知するものとする。

### (交付請求)

第8条 前条の規定により交付決定の通知を受けた会員で組織した団体及びグループは、助成対象事業の完了後、30日後又は当該年度2月20日のどちらか早い日までに、賑わい創出事業助成交付請求書(様式第2号)に次に掲げる書類を添えて商工会に、助成金を請求するものとする。

(1) 事業報告書

(2) 証憑

(交付の確定及び支給)

第9条 商工会は、前条の規定による請求があったときは、内容を速やかに審査した上で、その適否及び助成金額を確定し、支給するものとする。

(交付取消し及び返還)

第10条 商工会は、受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の交付決定を取り消し、または既に交付した助成金の全部若しくは一部を返還させることができる。

(1) この要綱に違反したとき。

(2) 虚偽又は不正の申請を行ったとき。

(申請の取り下げ)

第11条 申請者は、助成対象事業の中止等により、申請を取り下げる事実が発生した場合は、速やかにその旨を届け出なければならない。

附 則

1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

1 (助成金額) 第5条、第3項の追加は令和元年5月 日から実施する

2 (交付申請) 第6条 賑わい創出事業助成交付申請書(様式第1号)の一部変更は令和元年5月 日から実施する

様式第1号

賑わい創出事業助成金交付申請書

年 月 日

小山町商工会 会長 様

所在地  
名 称  
代表者職・氏名

印

年度において賑わい創出事業を実施したいので、助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 事業の内容  
別添の事業計画書のとおり
- 2 助成事業に要する経費及び助成交付申請額  
助成事業に要する経費 円  
助成対象経費 円  
助成交付申請額 円（助成対象経費×2/3）
- 3 補助事業完了予定期日 年 月 日

# 事業計画書

1. 事業の名称	
分類	1 新規事業                      2 継続事業
2. 事業内容 (いつ・どこで・なにを・どのように・実施効果)	
3. 構成会員数	名
4. 構成会員名簿 (別添可)	

## 収 支 予 算 書

収入の部

(単位：円)

科目	予算額		増減	備考
合 計				

支出の部

(単位：円)

科目	予算額	予算額の内 助成対象経費額	増減	備考
合 計				

第2号様式

賑わい創出事業助成金交付請求書

年 月 日

小山町商工会 会長 様

所在地  
名 称  
代表者職・氏名

印

年 月 日付け小商工第 号により助成金の交付決定を受けた賑わい創出事業が完了したので、関係書類を添えて請求します。

1 助成金決定額 円

2 助成金請求額 円

2 助成事業完了日 年 月 日

# 事業報告書

1. 事業の名称	
2. 事業内容 (いつ・どこで・なにを・どのように・参加者・実施効果等)  写真の貼付	

## 収 支 決 算 書

収入の部

(単位：円)

科目	予算額	決算額		増減	備考
合 計					

支出の部

(単位：円)

科目	予算額	決算額	決算額の内助 成対象経費額	増減	備考
合 計					

助 成 金 振 込 先

金 融 機 関		銀行 信用金庫 農業協同組合	支店
預 貯 金 種 目	普通・当座・その他	口 座 番 号	
フリガナ			
口座名義人			